

2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 ラクスル株式会社
 コード番号 4384 URL <https://corp.raksul.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 永見 世央
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 グループCFO (氏名) 杉山 賢 TEL 03(6629)4893
 定時株主総会開催予定日 2025年10月23日 配当支払開始予定日 2025年10月24日
 有価証券報告書提出予定日 2025年10月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年7月期	61,950	21.2	21,684	26.1	3,819	51.3	6,096	34.1
2024年7月期	51,121	24.6	17,192	39.8	2,523	42.9	4,547	44.6

（注）包括利益 2025年7月期 2,699百万円（27.1％） 2024年7月期 2,122百万円（△51.1％）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2025年7月期	3,462	69.6	2,702	27.6	46.56	45.65
2024年7月期	2,041	74.7	2,118	59.4	36.33	34.52

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	％	％	％
2025年7月期	18.9	7.9	6.2
2024年7月期	15.8	5.3	4.9

（参考）持分法投資損益 2025年7月期 △226百万円 2024年7月期 △382百万円

※non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値（GAAP、日本基準）から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年7月期	44,299	15,976	32.6	249.22
2024年7月期	43,863	15,678	32.3	243.80

（参考）自己資本 2025年7月期 14,437百万円 2024年7月期 14,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	4,992	△2,184	△4,258	15,547
2024年7月期	2,705	△6,930	5,671	17,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年7月期	—	0.00	—	1.70	1.70	98	4.7	0.7
2025年7月期	—	0.00	—	3.00	3.00	173	6.4	1.2
2026年7月期（予想）	—	—	—	4.25	4.25		7.3 ～8.5	

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	75,000 ～77,000	21.1 ～24.3	26,000 ～27,000	19.9 ～24.5	4,500 ～5,000	17.8 ～30.9	7,200 ～7,700	18.1 ～26.3

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,300 ～4,800	24.2 ～38.6	2,900 ～3,400	7.3 ～25.8

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年7月期	59,317,575株	2024年7月期	58,972,546株
2025年7月期	1,385,168株	2024年7月期	810,350株
2025年7月期	58,042,362株	2024年7月期	58,311,314株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年7月期の個別業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	51,821	14.8	15,312	16.5	3,500	22.9	4,626	8.9
2024年7月期	45,127	44.6	13,148	46.8	2,847	56.2	4,247	60.4

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年7月期	3,212	19.9	2,854	29.8	49.18	48.23
2024年7月期	2,679	54.1	2,199	72.0	37.71	35.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年7月期	43,489		18,551		39.1	293.67
2024年7月期	41,783		16,209		35.2	252.95

(参考) 自己資本 2025年7月期 17,013百万円 2024年7月期 14,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年9月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調となっているものの、物価上昇や金融資本市場の変動により先行きの不透明な状況が続いております。その一方で、当社グループが事業を展開する各市場においては、デジタル化やEC化の進展を背景に潜在需要は依然として大きく、成長の機会が豊富に存在しております。2023年の市場規模は、梱包材や商業印刷をはじめとするトランザクション領域の市場規模は7.9兆円（経済産業省「生産動態統計」等を基に当社試算）、テレビ・デジタル広告および国内SaaS市場をはじめとするソフトウェア&マーケティング領域の市場規模は6.7兆円（電通「2023年 日本の広告費」等を基に当社試算）、新規領域となるファイナンス領域の市場規模は2.5兆円（日本銀行「決済動向」等を基に当社試算）まで拡大したと想定されております。

当社グループは、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンを掲げながら、2023年8月には代表取締役の交代を経て、第二創業期へ移行しました。印刷・集客支援のプラットフォーム「ラクスル」やテレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」といった、従来からの中核サービスの発展を進め、その周辺領域のM&Aを連続的に行うことによって、これらの領域拡張や収益性の向上を目指しております。当連結会計年度においては、当社グループに加わった子会社のPMI（Post Merger Integration）を推進し、グループシナジーの最大化に向けた事業運営体制の構築を進めております。これらに加えて、2024年9月には中期戦略を発表し、従来のECサイトによるトランザクションの事業を軸にしながら、ソフトウェア、ファイナンスの機能を発展させ「End-to-Endで中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム」を目指すことを新たな方向性として打ち出しております。主にトランザクションの事業、調達プラットフォーム事業によってこれまでに築いてきた顧客基盤やキャッシュ・フロー創出能力をもとに新規領域への展開を進め、対象市場を拡大させていくべく、より一層サービス開発を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は61,950百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は3,819百万円（前年同期比51.3%増）、経常利益は3,462百万円（前年同期比69.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,702百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

セグメント毎の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。セグメントごとの比較情報については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(調達プラットフォームセグメント)

中小企業や個人事業主を主な顧客とし、印刷・ソリューション領域、ビジネスサプライ・周辺領域、梱包材領域いずれも順調にオーガニック成長を継続しており、加えて大企業向けサービスも売上成長に大きく貢献しております。サービス間のIDや決済システムの統合を進め、複数カテゴリーの商品購入に向けたキャンペーンの試行などを通じて、更なる成長の拡大に取り組んでおります。加えて前期に取得した子会社の業績貢献が一定程度あったほか、新たにネットスクウェア株式会社の株式を取得したことで、競争優位性を維持しながら引き続きサービスの向上に取り組んでおります。

この結果、売上高は57,641百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は7,390百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

(マーケティングプラットフォームセグメント)

中堅・大企業を対象とした広告代理店及びSaaS/Professional Serviceの領域においては顧客との長期的な関係性の構築が進み、さらに費用構造の見直しも進めたことで収益性が改善しました。今後は生成AIの活用を通じた売上機会の創出を目指します。中小企業向けのマーケティングサービスにおいては、動画広告やウェブサイト作成サービスを中心に順調に売上総利益を拡大しております。さらには、デジタルマーケティング領域の支援体制の強化を目的に、新たに株式会社オールマーケの株式を取得し、より一層一体運営を図り包括的なマーケティング支援の進化に向けて様々な取り組みを行っております。

この結果、売上高は3,833百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント損失は260百万円（前年同期はセグメント損失363百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は24,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が381百万円、未収入金や預け金の増加等によりその他が662百万円増加した一方、現金及び預金が1,457百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は19,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が745百万円、機械装置及び運搬具が451百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は16,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,885百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1,600百万円、一年内返済予定の長期借入金が649百万円増加した一方、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が5,003百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は12,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,024百万円増加いたしました。これは主に、社債が450百万円減少した一方、長期借入金が1,945百万円、繰延税金負債が520百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は15,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。これは主に、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の追加取得等により資本剰余金が1,763百万円減少、自己株式の取得により自己株式が700百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を2,702百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%（前連結会計年度末は32.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少し、当連結会計年度末には15,547百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,992百万円（前連結会計年度は2,705百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を4,533百万円、のれん償却費を1,284百万円計上した一方、関係会社株式売却損益を1,067百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,184百万円（前連結会計年度は6,930百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,442百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払額500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,258百万円（前連結会計年度は5,671百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,500百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,904百万円、新株予約権付社債の償還による支出5,000百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,884百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの実現に向け、連結決算を開始した2022年7月期から、利益とキャッシュ・フロー創出を伴う事業拡大のポリシー「Quality Growth」に移行してまいりました。2024年3月13日には、以下のとおり2027年7月期までの新中期財務ポリシーを公表いたしました。

項目	2027年7月期までの 年平均成長率 (CAGR) 目標値	2027年7月期の実額目標値
売上総利益	20%	30,000百万円
non-GAAP EBITDA	30%	10,000百万円

この中期目標に向けて、オーガニック成長の加速とM&Aの両輪による事業拡大を進めてまいります。

既存事業の成長加速に向け、2026年7月期はラクスル上でのクロスセルを促進するため、IDの統合、導線の改善、広告投資の増加を通じて複数種類の商品購入を促進してまいります。加えて大企業向けの「ラクスルエンタープライズ」を中心に営業人員の拡充を進め、顧客拡大をさらに進めます。内製による新規事業開発では2025年9月にオフィスや店舗で使われる日用品が買える「ラクスルモール」を開始いたします。また、2025年中には中小企業向けのネット銀行サービスである「ラクスルバンク」のリリースを予定しております。中小企業が日々の業務に必要とする領域で競争力の高いサービスをプラットフォームに追加し、磨き、「End-to-Endで中小企業の経営課題を解決するテクノロジープラットフォーム」への進化を続け、成長を継続してまいります。

当社の周辺領域には引き続き成長や優位性を強固にする魅力的な中小事業者が多く、周辺領域における継続的なM&Aと、その後のシナジー創出を続けてまいります。中小企業が必要とする領域で競争力の高い製品やサービスを販売している企業や事業に対する投資機会を見極め、効率的に取得し、ラクスルグループのユーザー基盤やテクノロジー資産と融合することで、成長機会の最大化と、総利益率や販管費率といった収益性を維持・改善し、今後も企業価値の最大化を図る方針であります。

また、2024年3月に発表した「キャピタルアロケーション方針」に基づき、事業の拡大により継続的なキャッシュフローが創出できるフェーズになったことから、今後も継続的かつ安定的に配当を実施し、また、株価水準を本質的な価値に対して低位と考えるタイミングで自己株式取得を実施するなど、適切な株主還元を進める方針であります。

上記の考えに基づき、2026年7月期の売上高は75,000百万円～77,000百万円（前年同期比21.1%～24.3%増）、売上総利益は26,000百万円～27,000百万円（前年同期比19.9%～24.5%増）、営業利益は4,500百万円～5,000百万円（前年同期比17.8%～30.9%増）、経常利益は4,300百万円～4,800百万円（24.2%～38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,900百万円～3,400百万円（前年同期比7.3%～25.8%増）を見込んでおり、また、当社が重要指標としているnon-GAAP EBITDAは7,200百万円～7,700百万円（前年同期比18.1%～26.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 7 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,014	15,557
受取手形及び売掛金	5,770	6,151
商品及び製品	495	521
原材料及び貯蔵品	309	300
前払費用	424	345
その他	967	1,629
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,981	24,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	914	1,762
減価償却累計額	△310	△412
建物及び構築物（純額）	603	1,349
機械装置及び運搬具	1,711	2,181
減価償却累計額	△1,304	△1,322
機械装置及び運搬具（純額）	407	859
土地	135	198
建設仮勘定	136	—
その他	159	380
減価償却累計額	△114	△156
その他（純額）	45	223
有形固定資産合計	1,328	2,630
無形固定資産		
のれん	7,730	6,680
ソフトウェア	538	665
ソフトウェア仮勘定	51	262
その他	3	0
無形固定資産合計	8,324	7,608
投資その他の資産		
投資有価証券	7,524	7,782
関係会社株式	454	258
長期前払費用	8	5
繰延税金資産	217	369
その他	1,022	1,138
投資その他の資産合計	9,228	9,554
固定資産合計	18,881	19,794
資産合計	43,863	44,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当連結会計年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,825	4,032
未払金及び未払費用	2,127	2,441
短期借入金	2,300	3,900
1年内返済予定の長期借入金	1,634	2,284
1年内償還予定の社債	450	450
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,003	—
未払法人税等	533	993
未払消費税等	391	197
契約負債	591	603
資産除去債務	122	—
賞与引当金	273	378
その他	729	815
流動負債合計	17,983	16,098
固定負債		
長期借入金	7,006	8,951
社債	2,000	1,550
資産除去債務	110	111
繰延税金負債	1,084	1,605
その他	—	7
固定負債合計	10,200	12,224
負債合計	28,184	28,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,919
資本剰余金	5,606	3,842
利益剰余金	3,659	6,262
自己株式	△1,001	△1,701
株主資本合計	11,062	11,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,119	3,123
為替換算調整勘定	△1	△8
その他の包括利益累計額合計	3,117	3,114
株式引受権	123	95
新株予約権	1,375	1,443
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,678	15,976
負債純資産合計	43,863	44,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	51,121	61,950
売上原価	33,929	40,265
売上総利益	17,192	21,684
販売費及び一般管理費	14,668	17,865
営業利益	2,523	3,819
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	1	1
為替差益	—	0
キャッシュバック収入	18	6
その他	23	48
営業外収益合計	55	73
営業外費用		
支払利息	65	128
株式報酬費用消滅損	9	0
持分法による投資損失	382	226
為替差損	3	—
その他	76	74
営業外費用合計	536	429
経常利益	2,041	3,462
特別利益		
関係会社株式売却益	1,407	1,067
新株予約権戻入益	132	3
その他	12	—
特別利益合計	1,553	1,071
特別損失		
解約違約金等	134	—
和解金	30	—
特別損失合計	164	—
税金等調整前当期純利益	3,430	4,533
法人税、住民税及び事業税	939	1,467
法人税等調整額	449	364
法人税等合計	1,389	1,831
当期純利益	2,041	2,702
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△76	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,118	2,702

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
当期純利益	2,041	2,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	4
為替換算調整勘定	△1	△7
その他の包括利益合計	81	△2
包括利益	2,122	2,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199	2,699
非支配株主に係る包括利益	△76	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,742	5,549	1,540	△300	9,531
当期変動額					
新株の発行	54	54	—	—	109
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,118	—	2,118
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△700	△700
譲渡制限付株式報酬	2	2	—	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	56	56	2,118	△700	1,531
当期末残高	2,798	5,606	3,659	△1,001	11,062

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	3,036	—	3,036	—	1,341	—	13,909
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	109
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,118
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△700
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	△1	81	123	33	—	238
当期変動額合計	83	△1	81	123	33	—	1,769
当期末残高	3,119	△1	3,117	123	1,375	—	15,678

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	5,606	3,659	△1,001	11,062
当期変動額					
新株の発行	115	115	—	—	230
剰余金の配当	—	—	△98	—	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,702	—	2,702
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	△1,884	—	—	△1,884
自己株式の取得	—	—	—	△700	△700
譲渡制限付株式報酬	5	5	—	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	120	△1,763	2,603	△700	260
当期末残高	2,919	3,842	6,262	△1,701	11,322

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	3,119	△1	3,117	123	1,375	—	15,678
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	230
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,702
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△1,884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△700
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△7	△2	△28	67	—	37
当期変動額合計	4	△7	△2	△28	67	—	297
当期末残高	3,123	△8	3,114	95	1,443	—	15,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,430	4,533
減価償却費	618	693
のれん償却額	931	1,284
株式報酬費用	473	299
新株予約権戻入益	△132	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,407	△1,067
持分法による投資損益 (△は益)	382	226
受取利息及び受取配当金	△13	△17
支払利息	65	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△436	△138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	57	137
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	43	360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	△221
その他	△145	△215
小計	3,975	6,115
利息及び配当金の受取額	2	12
利息の支払額	△59	△130
法人税等の支払額	△1,213	△1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387	△1,442
無形固定資産の取得による支出	△176	△497
投資有価証券の取得による支出	△2,392	△278
関係会社株式の売却による収入	1,266	1,036
資産除去債務の履行による支出	—	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,733	△150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20
敷金の差入による支出	△524	△21
短期貸付けによる支出	△134	△604
短期貸付金の回収による収入	114	594
長期貸付けによる支出	—	△277
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△500
その他	38	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,930	△2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	1,500
短期借入金の返済による支出	△50	△250
長期借入れによる収入	4,250	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,824	△1,904
新株予約権の発行による収入	0	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	71	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,884
社債の発行による収入	2,426	—
社債の償還による支出	—	△450
新株予約権付社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△700	△700
配当金の支払額	—	△98
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,671	△4,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,446	△1,457
現金及び現金同等物の期首残高	14,644	17,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	915	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,004	15,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当条項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、以下の会社は株式取得等により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

- ・株式会社ネットスクウェア
- ・ラクスルバンク株式会社
- ・株式会社Elastic Infra
- ・株式会社メーリングジャパン

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社Antoolは、同じく当社の連結子会社であるノバセル株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において株式取得により子会社となった株式会社オールマーケについては、同年度に当社の連結子会社であるノバセル株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、連結子会社である株式会社ハンコヤドットコム決算日を6月30日から7月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における当該連結子会社の会計期間は13ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは既存事業のオーガニック成長のみならず、M&Aを通じた領域や商材の拡張によるインオーガニック成長についても今後継続的に実現していきたいと考えております。

そのような背景の中、今後も複合的に拡大していく当社グループの事業内容を明確にし、投資家に対して明瞭な情報開示をすることを目的として、当連結会計年度より、従来「ラクスル」としていた報告セグメントの名称を「調達プラットフォーム」、従来「ノバセル」としていた報告セグメントの名称を「マーケティングプラットフォーム」に変更しております。

また、2024年8月1日付で組織変更を実施し、マネジメント・アプローチの観点から、従来「その他」として開示していたペライチ事業を「マーケティングプラットフォーム」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	20,239	—	20,239	—	20,239	—	20,239
ビジネスサプライ周辺領域	18,446	—	18,446	—	18,446	—	18,446
梱包材領域	8,411	—	8,411	—	8,411	—	8,411
マーケティング領域	—	3,552	3,552	—	3,552	—	3,552
その他の領域	—	—	—	471	471	—	471
顧客との契約から生じる収益	47,097	3,552	50,649	471	51,121	—	51,121
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	47,097	3,552	50,649	471	51,121	—	51,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	26	38	12	50	△50	—
計	47,109	3,578	50,687	483	51,171	△50	51,121
セグメント利益又は損失（△）	5,139	△363	4,776	108	4,884	△2,360	2,523
セグメント資産	16,913	4,255	21,169	79	21,248	22,615	43,863
その他の項目							
減価償却費	498	35	533	0	533	84	618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000	86	1,086	9	1,095	—	1,095

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計				
印刷・ソリューション領域	23,504	—	23,504	—	23,504	—	23,504
ビジネスサプライ周辺領域	24,705	—	24,705	—	24,705	—	24,705
梱包材領域	9,431	—	9,431	—	9,431	—	9,431
マーケティング領域	—	3,833	3,833	—	3,833	—	3,833
その他の領域	—	—	—	475	475	—	475
顧客との契約から生じる収益	57,641	3,833	61,474	475	61,950	—	61,950
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
売上高							
外部顧客への売上高	57,641	3,833	61,474	475	61,950	—	61,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	8	11	75	87	△87	—
計	57,643	3,842	61,486	551	62,037	△87	61,950
セグメント利益又は損失（△）	7,390	△260	7,129	△96	7,033	△3,214	3,819
セグメント資産	19,596	4,604	24,200	587	24,788	19,510	44,299
その他の項目							
減価償却費	530	59	589	2	591	101	693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,002	187	1,189	129	1,319	842	2,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,214百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、報告セグメント内の収益を下記の事業領域ごとに区分しております。

印刷・ソリューション領域：事業活動に使う紙への印刷物の販売や大企業向け印刷ソリューションの提供

ビジネスサプライ周辺領域：ノベルティグッズや印鑑などモノに関する印刷物・加工品の販売や付随するサービスの提供

梱包材領域：段ボールや紙袋などの梱包材の販売

マーケティング領域：テレビCM・動画広告のプラットフォーム「ノバセル」、ホームページ作成SaaS「ペライチ」の企画・運営、その他付随するマーケティングソリューションの提供

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計	その他	連結財務諸表計上額
当期償却額	814	117	931	—	931
当期末残高	6,859	871	7,730	—	7,730

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：百万円）

	調達プラットフォーム	マーケティングプラットフォーム	計	その他	連結財務諸表計上額
当期償却額	1,008	275	1,284	—	1,284
当期末残高	6,030	650	6,680	—	6,680

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	243.80円	249.22円
1株当たり当期純利益	36.33円	46.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.52円	45.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,118	2,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,118	2,702
普通株式の期中平均株式数(株)	58,311,314	58,042,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△2
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△6)	(△2)
普通株式増加数(株)	2,852,838	1,100,698
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,454,590)	(813,713)
(うち新株予約権(株))	(398,248)	(286,985)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 6,935個 (普通株式 1,387,000株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 1,625個 (普通株式 325,000株) 第18回新株予約権 新株予約権の数 8,770個 (普通株式 877,000株) 第19回新株予約権 新株予約権の数 84,430個 (普通株式 84,430株)	第12回新株予約権 新株予約権の数 6,935個 (普通株式 1,387,000株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 1,600個 (普通株式 320,000株) 第18回新株予約権 新株予約権の数 8,770個 (普通株式 877,000株) 第21回新株予約権 新株予約権の数 2,750個 (普通株式 275,000株)

(重要な後発事象)

該当条項はありません。